

2021 年 3 月 24 日 決算オンライン説明会

主な質疑応答

(内容につきましては、ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正しております。)

Q. 前期 4Q においては、一般的には少しコロナ禍が収まり、稼働率、労働工数が上がる期待もあったが、戻りきらなかった。稼働率、労働工数は、この水準でコロナ後も継続する見通しか。

A. 稼働率につきましては、復帰者は、今期も、前期と同程度、3 月末、6 月末、9 月末、12 月末の契約の切り替え時期に発生し、また、復帰者の再配属は、前期と同水準のスピードで完了するという前提を置いております。

3 月末の復帰人員は、現時点で前期よりも、少ない見込みですので、復帰人員は前期と比べて減少していく傾向と感じています。ただ、復帰者の再配属のスピードは、お客様の新年度である 4 月 1 日以降のエンジニアのニーズの状況を把握する前の段階では、前期に比べてどの程度で進捗するかは、予測が難しい状況です。

従いまして、復帰者の再配属のスピードが前年と同程度であれば、復帰後の待機人員数は減少する傾向ですので、業績には好影響を与えるだろうと思います。

次に労働工数につきましては、現在でも、一定程度の派遣就業者は在宅勤務を継続しておりますので、時間外工数は、おそらく前期と同水準で推移するのではないかと、現時点では予測しております。また、前期は、一部のお客様において、出張規制がありましたが、前期の後半から徐々に解除され、現在は、概ね通常期の出張状況に戻りつつありますので、労働工数が前期に比べて大きく悪化する要因は、現時点では見受けられないと感じています。

Q. 新卒技術者の配属は、前期は遅れて、今期も遅れる見込みだが、今期も離職率が高まる可能性はあるか。

A. 現状、平時ではない環境の中で、本年も新卒技術者の研修は、シフト研修、在宅研修を実行して行かざるを得ない状況です。従いまして、昨年の経験を踏まえて、地方出身者の方々の生活面のケアも含めて、サポートしていきたいと考えております。一方、新卒技術者の配属の遅れによる離職率の悪化につきましては、今のところ予測が難しいですが、昨年の経験を踏まえ、生活面、研修面でのサポートを手厚くしていくことで、抑制していきたいと考えております。

Q. 自動車業界は色々な開発テーマがあり、また、半導体関連業界が活況の中、先程のお話では、4 月にならないとエンジニアのニーズが分からないとのことだが、回復傾向にはあるのか。

A. 復帰人員は、昨年 3 月末と比較して、本年 3 月末は、今のところ予想より少ない人数で着地する見込みです。自動車業界、半導体関連業界につきましては、エンジニアのニーズが高まってきている状況ではありますが、まだ、お客様も在宅勤務が継続しており、指導する必要がある未経験者レベルのエンジニアのニーズの回復にまでは至っていない状況です。

Q. 今期は引き続き自動車業界、半導体関連業界の好調により増収を見込んでいると思われるが、稼働率を含め前提条件は変わらず、また新卒技術者の配属も遅れるとのことだが、増収要因について。

A. 今期の増収見込みの主たる要因は、稼働人員の増加です。稼働人員とは、技術者の総数×稼働率です。技術者の総数が前期より増加しておりますので、稼働人員の増加が見込まれます。

Q. 今期の減益要因について。(売上原価、販売管理費に分けて)

A. 当社の会計処理として、売上原価は、稼働した技術者の労務費を計上しております。従いまして、技術者単価が大きく割り込まなければ、売上総利益率は大きく減少しにくいということになります。

未配属者は、販売管理費で計上しているため、新卒技術者を含め、未配属者が増加しますと、技術者の待機労務費が増加することになりますので、販売管理費が増加し、営業利益を押し下げる要因となります。従いまして、前期比で営業利益、並びに経常利益が悪化している主たる要因は、未配属者が前期に比べて増加したことによるものです。

Q. 「復帰人員」とは一度、退職した方が復職することか。

A. 当社の「復帰人員」は、派遣に出た方が契約を終了し、アルトナーに帰ってくることを意味します。これを「復帰」と呼んでおります。

Q. 前期に復帰が多かった業種とその背景について。

A. 前期は、全業種で、特に経験 3 年未満の経験の浅い在宅勤務対応が難しい層の復帰が見受けられました。

以上